

(様式①)

事業計画書目次

[資源循環局]

9款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
7	分別・リサイクル推進事業	1,855,277	1,660,270	1,797,985	1,640,445	57,292	19,825	
8	資源選別施設管理運営事業	2,266,555	△ 157,311	2,196,815	367,694	69,740	△ 525,005	
9	3R広報啓発事業	20,500	20,000	9,071	8,491	11,429	11,509	
10	市役所ごみゼロ推進事業	167,184	0	172,561	0	△ 5,377	0	
11	発生抑制等推進事業	24,907	24,907	24,907	24,907	0	0	
12	環境事業推進委員等事業	20,333	20,333	22,904	22,904	△ 2,571	△ 2,571	
13	資源集団回収促進事業	1,055,038	1,030,686	1,059,980	1,059,947	△ 4,942	△ 29,261	
14	許可業者等指導事業	610	△ 457	430	3	180	△ 460	
15	事業系ごみ適正処理・減量化推進事業	8,733	8,711	7,584	7,571	1,149	1,140	
16	事業系ごみ適正搬入推進事業	38,287	38,125	38,800	38,702	△ 513	△ 577	
17	資源化施設基幹改修事業	72,865	72,865	72,865	72,865	0	0	
18	国際協力事業	3,265	3,265	3,437	3,437	△ 172	△ 172	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	5,533,554	2,721,394	5,407,339	3,246,966	126,215	△ 525,572	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	業務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9-1-2 1			
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	2	目	枝番号	1	前年度事業名称			
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項		分別・リサイクル推進事業			
事業名称	分別・リサイクル推進事業		政策番号	19	政策指標	1	施策番号	1	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,855,277			195,007		1,660,270
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,797,985			157,540		1,640,445
増△減	57,292	0	0	37,467	0	19,825

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	1,721,503	1,675,531	1,733,004	1,855,277	1,855,277	1,855,277
算 市債+一般財源	1,629,858	1,560,803	1,635,926	1,660,270	1,660,270	1,660,270
決 事業費	1,706,078	1,677,195	1,737,469			
算 市債+一般財源	1,665,863	1,633,358	1,542,088			

事業概要	分別収集された資源物の中間処理、再資源化を実施することで、ごみの減量・リサイクルを推進します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例・規則 ・横浜市一般廃棄物処理実施計画 ・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 ・特定家庭用機器再商品化法 ・使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律 ・水銀による環境の汚染の防止に関する法律 							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①人口増に伴うごみ量の増加や、市民・事業者の環境意識の高まり、循環型社会の構築に向けた国の廃棄物・リサイクル法体系の整備、非成長・拡大の時代における民の力の発揮できるシステムの必要性などの社会経済情勢の変化に対応するため、平成14年度に策定した『横浜G30プラン（旧横浜市一般廃棄物処理基本計画）』により、「焼却・埋立処分中心の」廃棄物対策から「市民・事業者・行政が協働し、ものを大切に生活スタイルを広め、発生抑制・再使用を推進し、徹底的な分別をおこない、再生利用をすすめることで、焼却・埋立処分が必要となるごみをできる限り削減することを基本とする」廃棄物対策へ転換を図ることとしました。ごみの減量化・資源化を推進することは、環境への負荷を低減するだけでなく、最終処分場の延命化やごみ焼却施設の改修を遅らせるなど、財政的な効果も期待できます。</p> <p>②市民が排出した資源物を安定的に処理し、良好な生活環境を維持するため、資源物の売却や資源化等を実施するとともに、分別の徹底をさらに進め、ごみの減量化やエネルギーの有効活用、環境負荷のさらなる低減を図ります。</p>							
根拠・データ等	資源化量の合計（t） 令和2年度：60,434 令和3年度：58,634 令和4年度（見込み）：59,713 令和5年度（見込み）：59,939							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
資源物の処理	単位	目標	適正な処理	適正な処理	適正な処理	適正な処理	適正な処理	適正な処理
		実績	達成	達成				
事業スケジュール	平成17年 10分別15品目に基づく分別収集全市実施 平成20年 分別ルールを守らない市民に対する罰則制度の適用開始 平成25年 小型家電の回収開始 平成29年 水銀式の体温計・血圧計・温度計の回収開始 平成30年 ガラス・陶磁器類のリサイクル開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	分別品目再資源化事業	1,838,085	1,785,451	52,634
②	ストックヤード管理事業	8,570	5,296	3,274	二次電池管理業務に係る処理時間増等による増
③	分別排出推進事業	5,836	4,941	895	印刷製本費の増
④	事務費	2,786	2,297	489	細事業の移動による増
	細事業合計	1,855,277	1,797,985	57,292	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化係
	澤田 亮仁	博多 雄一郎	原田 千怜

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9-1-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	2	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項		資源選別施設管理運営事業
事業名称	資源選別施設管理運営事業		政策番号	19	政策指標	1	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等		
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,266,555	0		1,606	2,422,260		△ 157,311
補助事業 単独事業							0 0
令和4年度	2,196,815			757	1,828,364		367,694
増△減	69,740	0	0	849	593,896	0	△ 525,005

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			
	予算	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	予算	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	予算	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	予算	市債+一般財源	事業費
事業費	1,958,559		2,052,219		2,089,257		2,266,555		2,266,555		2,266,555		2,266,555		2,266,555		2,266,555		2,266,555
市債+一般財源	447,865		583,092		524,340		△ 157,311		△ 157,311		△ 157,311		△ 157,311		△ 157,311		△ 157,311		△ 157,311
決算	1,960,124		2,066,421		2,092,870														
市債+一般財源	798,717		1,031,895		406,897														

事業概要	市民から分別収集した缶・びん・ペットボトルなどの資源物を選別する施設（市内4箇所）の管理運営を行い、資源物の適正処理と資源化を図ります。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例							

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 市民の協力を得て、横浜で収集しているごみのうち31%は資源化が行われています。市内4か所の選別施設は適正な資源化を図る上で重要な施設です。建設から20年以上経過し、施設の老朽化は進んでいますが、着実な日常管理により市民生活への影響がないよう事業を実施しています。またこの20年の間に社会の状況も大きく変わり、途中で設備を追加したペットボトルが全体の1/4を占めるまで増大し、今後も増える続けることが想定されるため、社会の状況を踏まえた資源選別施設の整備の検討を進める必要があります。</p> <p>②事業目的・効果 (1) 資源選別施設の管理運営を委託により実施し、分別収集した缶・びん・ペットボトルを「アルミ缶」、「スチール缶」、「無色ガラス」、「茶色ガラス」、「その他色ガラス」、「ペットボトル」に選別し、資源化に繋げます。 (2) 選別作業で発生した「ガラス残さ」、「その他色ガラス」について、再資源化を委託により実施します。 (3) 選別処理した「アルミ缶」、「スチール缶」、「ガラスびん（無色・茶色）」を資源再生事業者に売却します。また、環境省令に定める分別基準に適合するよう処理した「ペットボトル」と「その他色ガラス」を国指定法人に引き渡します。 (4) 資源選別施設で選別した可燃物（一般廃棄物）を委託により、工場に搬入し、適正に処理します。 (5) 資源物の収集と資源化を安定的に継続して行うことで、市民の生活環境を良好な状態で維持します。</p>							
--------------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>【資源化実績】</p> <p><アルミ缶> R2年度_5,647t / R3年度_5,783t / R4年度_5,845t (見込) / R5年度_5,432t (見込)</p> <p><スチール缶> R2年度_4,081t / R3年度_3,750t / R4年度_3,811t (見込) / R5年度_3,880t (見込)</p> <p><無色・茶色びん> R2年度_14,516t / R3年度_13,790t / R4年度_13,863t (見込) / R5年度_14,138t (見込)</p> <p><その他色ガラス> R2年度_6,021t / R3年度_5,776t / R4年度_5,638t (見込) / R5年度_5,743t (見込)</p> <p><ペットボトル> R2年度_14,077t / R3年度_14,372t / R4年度_13,344t (見込) / R5年度_14,372t (見込)</p> <p><ガラス残さ> R2年度_4,907t / R3年度_5,098t / R4年度_5,417t (見込) / R5年度_5,516t (見込)</p>							
---------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
法令に適合したリサイクル推進	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	-	実績	達成	達成					
資源化量の合計	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	t	実績	49,249	48,569					

事業スケジュール	<p>平成2年12月 資源ごみ分別収集モデル事業開始（旭区、緑区）</p> <p>平成3年10月 資源ごみ分別収集モデル事業拡大（旭区、緑区、南区、港南区、磯子区）</p> <p>平成5年3月 缶・びん分別収集を市内30%で本格実施</p> <p>北部資源選別センター開設</p> <p>平成6年10月 缶・びん分別収集を市内45%で実施</p> <p>平成7年7月 北部資源選別センターを緑資源選別センターとする</p> <p>戸塚資源選別センター開設</p> <p>9月 鶴見資源化センター開設</p> <p>平成10年3月 緑資源選別センターB棟開設</p> <p>平成11年2月 ペットボトル分別収集開始（緑区、青葉区、都筑区）</p> <p>平成12年2月 ペットボトル分別収集地域を拡大（港南区、戸塚区、栄区、泉区で開始し7区で実施）</p> <p>平成13年2月 ペットボトル分別収集地域を拡大（鶴見区、神奈川区、西区、中区で開始し11区で実施）</p> <p>平成14年3月 金沢資源選別センター開設</p> <p>ペットボトル分別収集全市実施</p>							
----------	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	資源選別施設管理運営事業	2,266,555	2,196,815	69,740	労務単価の上昇による増
	細事業合計	2,266,555	2,196,815	69,740		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	荒井 昌典	塩谷 洋一	武井 隆太郎

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	3 R 推進課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9-1-2 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	3
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	2	目	3
事業名称	3 R 広報啓発事業				政策番号	19	政策指標	1
					1	1	1	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	20,500			500		20,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	9,071			580		8,491
増△減	11,429	0	0	△ 80	0	11,509

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	37,015	33,412	8,662	20,500	20,500	8,566
算 市債+一般財源	26,915	27,812	8,562	20,000	20,000	8,066
決 事業費	26,310	20,318	7,112			
算 市債+一般財源	26,210	20,138	6,812			

事業概要	リデュース・リユース・リサイクルの3Rを推進し、環境負荷を低減するライフスタイルへの転換を図るため、広報・啓発を通じて、市民・事業者の実践行動を推進します。							
事業開始年度	平成5年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市一般廃棄物処理基本計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市一般廃棄物処理基本計画では、ごみと資源の総量を2025年度までに10%以上削減することを目標としています。(2009年度比)</p> <p>また、世界共通の課題である地球温暖化問題に対応するため、収集・運搬、処理・処分の全ての段階において、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。</p> <p>横浜らしい循環型社会の実現に向け、一人ひとりに自主的に自分らしい3R行動を実践してもらえよう、取組を進めています。</p> <p>環境負荷の更なる低減を図り、豊かな環境を後世に引き継ぐことで、子どもたちが将来に「夢」を持つことのできるまち・横浜の実現を目指します。</p>							
根拠・データ等	<p>ごみと資源の総量(単位：トン)</p> <p><総量> 平成30年度：1,194,725 / 令和元年度：1,220,597 / 令和2年度：1,200,410 / 令和3年度：1,178,320</p> <p><家庭系> 平成30年度：835,445 / 令和元年度：844,235 / 令和2年度：864,876 / 令和3年度：836,286</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
出前講座等の 実施回数	単位	目標	1400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	回	実績	384	606				
事業スケジュール	<p>平成5年 ポスターコンクール開始</p> <p>平成7年 環境学習副読本開始</p> <p>平成23年 横浜F・マリノス 広報大使就任</p> <p>Mictionary 運用開始</p> <p>平成24年 横浜市ごみ分別アプリ 導入</p> <p>平成30年 イーオのごみ分別案内(チャットボット)運用開始</p> <p>令和4年 イーオのごみ分別案内多言語化システム構築</p> <p>令和5年 イーオのごみ分別案内多言語化運用開始・新たな一般廃棄物処理基本計画に関する広報啓発</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報啓発事業	7,596	8,053	▲ 457
②	事務費	970	1,018	▲ 48	実績による減
③	新たな一般廃棄物処理基本計画に関する広報啓発費	11,934	0	11,934	新規事業による増
	細事業合計	20,500	9,071	11,429	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	津島 邦宏	上野 博明	高橋 賢

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	一般廃棄物対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9-1-2 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	4	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項		市役所ごみゼロ推進事業
事業名称	市役所ごみゼロ推進事業			政策番号	19	政策指標	1
				施策番号	1	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	167,184			167,184		0
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	172,561			172,561		0
増△減	△ 5,377	0	0	△ 5,377	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	91,542	114,707	158,418	167,184	167,184	167,184
算	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決	事業費	99,591	120,687	134,778			
算	市債+一般財源	20	87	△ 15			

事業概要	横浜市が一事業者としての責務を果たし、行政の立場から「横浜市一般廃棄物処理基本計画」を進めるため、市の施設から出るごみの適正処理や減量化に努めることで、率先して3R行動に取り組む。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①横浜市が排出事業者としての責務を果たす必要がある。 ②本市の全職場で職員一人ひとりがごみの減量・分別リサイクルに取り組む「市役所ごみゼロ」を推進し、行政の立場から「横浜市一般廃棄物処理基本計画」を進める。							
根拠・データ等	・ルート回収 総排出量 令和元年度：9,082トン、令和2年度：7,949トン、令和3年度：8,143トン ・ルート回収 参加施設 令和元年度：1,284施設、令和2年度：1,268施設、令和3年度：1,262施設							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ルート回収 総排出量	単位	目標	8,412	8,366	8,321	8,276	8,230	8,185
	トン	実績	7,949	8,143				
事業スケジュール	平成15年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市役所ごみゼロルート回収	167,184	172,561	▲ 5,377
	細事業合計	167,184	172,561	▲ 5,377	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	峰 聡明	瀬藤 悦弘	濱 元喜

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	3 R 推進課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9-1-2 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9-1-2 5	
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	2	目
事業名称	発生抑制等推進事業		政策番号	19	政策指標	1	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	市	債	市債	一般財源
令和5年度	24,907						24,907
補助事業 単独事業							0
令和4年度	24,907						24,907
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	6,827	7,566	31,046	24,907	24,907	24,907
算	市債+一般財源	6,827	7,566	25,546	24,907	24,907	24,907
決	事業費	5,334	4,578	30,206	24,907	24,907	24,907
算	市債+一般財源	3,989	4,578	24,855			

事業概要	環境負荷の低減、脱炭素社会の実現に向け、3 Rの中で最優先に取り組むべきリデュース（発生抑制）を推進し、特に食品ロス削減及びプラスチックごみ対策を進めます。								
事業開始年度	平成21年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市一般廃棄物処理基本計画、食品ロスの削減の推進に関する法律、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>ごみ減量のために、分別・再生利用を中心に取り組み、大きな成果をあげてきましたが、人口が増える中、環境負荷を低減するためには、3 Rの中でも最優先に取り組むべき「リデュース(発生抑制)」を推進していく必要があります。</p> <p>とりわけ「食品ロス問題」や「プラスチック問題」は、SDGsにも掲げられた世界共通の重要課題であり、さらなる取組が求められています。</p> <p>食品ロスの削減の推進に関する法律において、地方公共団体は地域の特性に応じた施策を実施することとされており、引き続き市民・事業者と連携した取組を行い、「食」を大切にするライフスタイルの定着を目指します。食品ロス削減は環境、食育など、様々な切り口から取組を行うことが効果的であり、目標達成に向けて更なる取組を推進します。</p> <p>また、プラスチック問題においても、小売店と連携した取組や出前教室、住民説明会等を実施し、引き続き、分別の徹底や使い捨てプラスチックの削減を推進します。</p>								
根拠・データ等	<p>ごみと資源の総量(単位：トン)</p> <p><総量> 平成30年度：1,194,725 / 令和元年度：1,220,597 / 令和2年度：1,200,410 / 令和3年度：1,178,320</p> <p><家庭系> 平成30年度：835,445 / 令和元年度：844,235 / 令和2年度：864,876 / 令和3年度：836,286</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
食品ロス発生量	単位	目標	92,500	88,800	85,100	81,400	77,700	74,000	70,000
	(t)	実績	93,000	86,000					
プラスチック対策啓発回数	単位	目標	180	180	180	250	250	250	250
	回	実績	145	237					
事業スケジュール	<p>平成21年 発生抑制等推進事業開始</p> <p>平成23年 食品ロス削減推進事業開始</p> <p>平成29年 ヨコハマ3 R夢プラン推進計画(2018~2021)の策定</p> <p>平成30年 食品ロス削減プロモーション事業開始</p> <p>令和元年 プラスチック対策事業開始</p> <p>食品ロス削減の推進に関する法律の施行、よこはまプラスチック資源循環アクションプログラムの策定、食品ロス削減に関する公民連携の覚書を締結(株式会社クラダシ)</p> <p>令和2年 ペットボトルリサイクル事業の開始(株式会社セブン・イレブン・ジャパン、公益財団法人日本財団)、食品ロス削減に関する公民連携の覚書を締結(株式会社NTTドコモ)</p> <p>令和4年 プラスチック資源循環法の施行に伴う広報啓発</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	食品ロス削減推進事業	15,995	15,995	0
②	プラスチック対策事業	8,912	8,912	0	
	細事業合計	24,907	24,907	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	津島 邦宏	石川 洋子	小黒 康恵

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	街の美化推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	6	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	2	環境事業推進委員等事業
事業名称	環境事業推進委員等事業		政策番号	19	政策指標	1	施策番号
						99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和5年度	20,333					0	20,333
補助事業 単独事業							0
令和4年度	22,904						22,904
増△減	△ 2,571	0	0	0	0	0	△ 2,571

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	22,654	20,281	20,894	20,333	20,333	20,333
算 市債+一般財源	22,654	20,281	20,894	20,333	20,333	20,333
決 事業費	22,059	18,641	19,065			
算 市債+一般財源	22,059	18,641	19,065			

事業概要	環境事業推進委員を委嘱し、ごみ減量による脱温暖化に向けた3R行動の推進、まちの美化や清潔の保持等を図ります。様々な環境行動により「ヨコハマ3R夢」の推進に功労のあった個人又は団体を表彰します。							
事業開始年度	平成5年度							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例及び同規則 横浜市環境事業推進委員要綱 横浜市環境事業推進委員運営活動費助成要綱 横浜環境行動賞「ヨコハマ3R夢」推進者表彰要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>平成5年度に市民の暮らしが「使い捨て型」から分別・リサイクルの「資源循環型」へ転換したことを機に環境事業推進委員制度が発足、平成9年度から横浜環境行動賞表彰式を実施しています。平成23年度からは「資源循環型」に加え「発生抑制」を推進し、地域においてごみの減量による脱温暖化に向けた3R行動等に取り組んでいただいています。</p> <p>1 環境事業推進委員事業 環境事業推進委員を委嘱し、ごみ減量による脱温暖化に向けた3R行動の推進、まちの美化や清潔の保持等を図ります。各区の環境事業推進委員連絡協議会が中心となり、地域や行政と連携して様々な環境活動に取り組むことにより、環境事業の円滑な運営と清潔できれいなまちづくりを推進します。 活動費の助成及び情報交換を目的とした連絡協議会等を実施し、環境事業推進委員の円滑な活動を推進することで、市民の生活環境の向上に繋がります。</p> <p>2 横浜環境行動賞「ヨコハマ3R夢」推進者表彰 様々な環境行動によるごみの減量化・資源化など「ヨコハマ3R夢」の推進に功労のあった個人又は団体を表彰することにより、環境行政の一層の発展と地域社会への定着に繋がります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 活動地区数 <実績推移>令和2年度253地区、令和3年度253地区、令和4年度253地区(見込)、令和5年度253地区(見込) 環境事業推進委員数 <実績推移>令和2年度4,050人、令和3年度3,843人、令和4年度4,000人(見込)、令和5年度4,000人(見込) 横浜環境行動賞「ヨコハマ3R夢」推進者表彰 表彰対象数(個人・団体) <実績推移>令和2年度201件、令和3年度314件、令和4年度174件、令和5年度300件(見込) 横浜環境行動賞「ヨコハマ3R夢」推進者表彰 感謝状贈呈対象数 <実績推移>令和2年度387件、令和3年度56件、令和4年度381件、令和5年度50件(見込) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
環境事業推進委員数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	4050	3843				
表彰対象数(個人・団体)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	201	314	174			
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成5年度 環境事業推進委員事業開始 平成9年度 横浜環境行動賞表彰式開始 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	環境事業推進委員事業	19,647	22,207	▲ 2,560
②	横浜環境行動賞表彰事業	686	697	▲ 11	対象者数の減
	細事業合計	20,333	22,904	▲ 2,571	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤塚 貴代	清野 浩二	片柳 英理

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	業務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9-1-2 6		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	2	目	枝番号	7	前年度事業名称		
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項		資源集団回収促進事業		
事業名称	資源集団回収促進事業		政策番号	19	政策指標	1	施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,055,038	24,300	0	52		1,030,686
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,059,980	0	0	33	0	1,059,947
増△減	△ 4,942	24,300	0	19	0	△ 29,261

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	528,112	590,670	814,381	1,055,038	1,055,038	1,055,038
算	市債+一般財源	528,068	590,626	814,337	1,030,686	1,030,686	1,030,686
決	事業費	595,433	716,589	1,104,959			
算	市債+一般財源	595,414	716,544	1,104,922			

事業概要	安定した古紙・古布の資源化及び、資源集団回収制度の円滑な実施のため、登録団体及び登録業者に対し、奨励金を交付します。 また、資源物の持ち去り防止対策を行います。							
事業開始年度	昭和58年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市資源集団回収要綱 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例・規則 							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 資源集団回収促進事業</p> <p>①自主的な減量・リサイクル活動である資源集団回収の支援は、一層のごみの減量化・資源化を促進し、地域コミュニティの活性化や、市内中小企業である登録業者の経営基盤強化にも寄与します。</p> <p>②登録団体に対しては回収量に応じた、登録業者に対しては回収量及び資源物の市況に応じた奨励金を適切に交付し、円滑かつ安定的な回収を支援します。</p> <p>(2) 持ち去り対策事業</p> <p>①市内で、集積場所及び資源集団回収場所に出された資源物(古紙等)を組織的に持ち去る行為が発生しており、持ち去り行為があると、資源集団回収の登録団体・登録業者に奨励金が交付されなくなったり、市民の分別意識が低下したりするなどの悪影響を及ぼします。</p> <p>②資源物の持ち去り防止パトロールを実施します。</p>							
根拠・データ等	<p>年(1月～12月)の回収量合計(t)</p> <p>平成30年：159,064 t 令和元年：152,855 t 令和2年：150,821 t 令和3年：144,134 t 令和4年(見込み)：142,918 t 令和5年(見込み)：135,651 t</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
奨励金の交付	単位	目標	適正な交付	適正な交付	適正な交付	適正な交付	適正な交付	適正な交付
	-	実績	達成	達成				
持ち去りパトロール日数	単位	目標	283	293	293	293	293	293
	日	実績	283	262				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和58年：登録団体への物品(リヤカー)助成を開始 昭和63年：助成品目を追加(リヤカー、台車、一輪車、コンテナ) 平成元年：登録団体への定額制奨励金交付を開始 平成2年：登録団体への奨励金を定額制から従量制に変更 平成5年：登録業者への奨励金交付を開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 資源集団回収促進事業	1,042,340	1,047,330	▲ 4,990	回収量の減
	② 持ち去り対策事業	12,698	12,650	48	拠点移管に伴う車両関連費増のため
細事業合計		1,055,038	1,059,980	▲ 4,942	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化係
	澤田 亮仁	博多 雄一郎	工藤 志恩

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局 一般廃棄物対策課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	8	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	9 款	1 項	2	目	枝番号	8
事業名称	許可業者等指導事業			政策番号	19	政策指標	1
				政策番号	1	施策番号	1
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	610			1,050	17		△ 457
補助事業 単独事業							0
令和4年度	430			410	17		3
増△減	180	0	0	640	0	0	△ 460

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	747	590	627			
算	市債+一般財源	△ 290	163	△ 430	430	610	430
決	事業費	643	431	442			
算	市債+一般財源	△ 1,251	△ 551	△ 1,128	3	△ 457	3

事業概要	事業系一般廃棄物処理を行う民間事業者への許認可を所管し、許可更新、変更、新規許可等の申請に対する審査及び許可業者等への指導を行い、一般廃棄物の適正処理を推進します。							
事業開始年度	昭和47年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市廃棄物の処理及び清掃に関する法律・同法施行令・同法施行規則 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例・同規則 							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	一般廃棄物処理業許可業者及び一般廃棄物処理施設設置者による事業系ごみの適正処理を推進する。資源物の分別収集の徹底と民間業者による資源化施設設置等により、事業系ごみの資源化及びごみ処理量の低減を推進する。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 申請件数(者) <許可更新>令和2年度 41、令和3年度 114、令和4年度 41(見込)、令和5年度 114(見込) 優良事業者認定数(者) <認定/応募>令和2年度 14/20、令和3年度 14/20、令和4年度 20/25(見込)、令和5年度 20/25(見込) 大都市清掃事業協議会 <開催地>令和2年度 広島市、令和3年度 神戸市、令和4年度 札幌市(予定)、令和5年度 横浜市(予定) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
一般廃棄物 収集運搬業者数	単位	目標	130	130	130	132	132	132
	者	実績	130	130				
一般廃棄物 処分業者数	単位	目標	14	14	14	13	13	13
	者	実績	14	14				
一般廃棄物 処理施設数	単位	目標	47	47	47	47	47	47
	施設	実績	47	47				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 許可業者等指導：昭和47年度開始 優良事業者認定：平成17年度開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	許可業者等指導事業		610	430	180
	細事業合計		610	430	180	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	峰 聡明	田中 康平	馬場 隆之

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	一般廃棄物対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	9	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	2	実施番号
事業名称	事業系ごみ適正処理・減量化推進事業			政策番号	19	政策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,733	0	0	22	0	8,711
補助事業 単独事業						0
令和4年度	7,584			13		7,571
増△減	1,149	0	0	9	0	1,140

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	9,301	7,986	7,491	8,733	8,733	8,733
算 市債+一般財源	9,287	7,974	7,479	8,711	8,711	8,711
決 事業費	8,538	7,365	7,291			
算 市債+一般財源	8,538	7,352	7,278			

事業概要	<p>①事業者から排出される廃棄物の適正処理の推進に向け、中小事業者も含めた排出事業者に対する立入調査を実施します。また、3R活動に取り組み、他の模範となる事業者の表彰、ホームページを活用した取組の紹介を実施します。</p> <p>②本来食べられるにも関わらず廃棄されてしまう「食品ロス」が課題となる中、食品ロス削減の取組を加速するため、外食時の食品ロス削減に向けて「食べきり協力店」事業を展開します。さらに、食品廃棄物の発生抑制や再生利用等について、優れた取組を行っている事業所を「横浜市食の3Rきら星活動賞」として表彰し、市ホームページで紹介します。</p>							
事業開始年度	平成3年度							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、食品ロスの削減の推進に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 排出事業者指導</p> <p>①事業系可燃ごみの組成を見ると、塵芥類、紙類、プラスチック類が多く含まれており、これらの減量化やリサイクルの推進が課題となっています。</p> <p>②事業者から排出される事業系廃棄物の適正処理・減量化・資源化を推進します。</p> <p>(2) 事業系食品ロス削減</p> <p>①本来食べられるにも関わらず廃棄されてしまう「食品ロス」が課題となっています。</p> <p>②食品ロス削減の取組を加速するため、外食時の食品ロス削減に向けて「食べきり協力店」事業を展開します。</p>							
根拠・データ等	<p>事業用大規模建築物件数 平成30年度：2,799、令和元年度：2,789、令和2年度：2,797、令和3年度：2,819</p> <p>立入調査・現況調査件数（大規模事業所及び中小事業所の合算） 平成30年度：2,717、令和元年度：2,488、令和2年度：1,785、令和3年度：1,755</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
大規模事業所数	単位	目標						
	件	実績	2,797	2,819				
大規模・中小事業所立入調査等件数	単位	目標						
	件	実績	1,785	2,670				
食べきり協力店登録店舗数	単位	目標						
	件	実績	948	1,179				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 事業用大規模建築物排出指導：平成3年度開始 事業系ごみ全量有料化に伴う中小事業所指導：平成8年度開始 食べきり協力店：モデル事業（平成24年度開始）→全市展開（平成25年度開始） 横浜市食の3Rきら星活動賞：平成29年度開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	排出事業者指導	7,552	6,403	1,149
②	事業系食品ロス削減	1,181	1,181	0	
	細事業合計	8,733	7,584	1,149	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	峰 聡明	黒川 幸夫	福嶋 雅彦

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局		一般廃棄物対策課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9-1-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	10	7
歳出予算科目	一般会計		9	款	1	項			事業系ごみ適正搬入推進事業
事業名称	事業系ごみ適正搬入推進事業				政策番号	19	政策指標	1	前年度事業名称
							1	1	事業系ごみ適正搬入推進事業

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	38,287	0	0	162		38,125
補助事業 単独事業						0
令和4年度	38,800	0	0	98		38,702
増△減	△ 513	0	0	64	0	△ 577

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	39,984	39,731	39,915	38,287	38,287	38,287
算	市債+一般財源	39,881	39,630	39,814	38,125	38,125	38,125
決	事業費	39,246	39,511	39,759			
算	市債+一般財源	39,179	39,408	39,658			

事業概要	焼却工場において搬入物検査や一般廃棄物処理業者等に対する指導を実施することで、事業系ごみの減量化、資源化及び適正処理を推進します。							
事業開始年度	平成14年							
根拠法令・方針針裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令、同法施行規則 ・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、同規則 ・ごみ処理施設搬入事務取扱要綱、ごみ処理施設搬入物検査等実施要領 など 							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市一般廃棄物処理基本計画では、ごみと資源の総量を令和7年度までに平成21年度比で10%以上削減することを計画目標としており、事業系ごみの資源化及び減量化を推進していく必要があります。</p> <p>併せて、同計画においては収集・運搬、処理・処分の全ての段階で、安心と安全・安定を追求するとしており、焼却工場に不燃物等の焼却不適物の搬入を抑制することで事業系ごみの適正処理を推進していく必要があります。</p> <p>本事業では、市内4つの焼却工場に搬入物検査員を配置し、常時搬入物検査を実施するとともに一般廃棄物処理業者等に対する指導を実施することによって、焼却工場への不適正搬入を抑制していきます。</p> <p>その結果、事業系ごみの資源化、減量化及び適正処理並びに焼却工場の安定稼働の確保が期待されます。</p>							
根拠・データ等	<p>検査台数 令和元年度：188,542台、令和2年度：178,761台、令和3年度：173,610台</p> <p>文書指導件数 令和元年度：0件、令和2年度：0件、令和3年度：3件</p> <p>事業系ごみ量【平成21年度：318,429t】</p> <p>令和元年度：309,066t（平成21年度比△3%）</p> <p>令和2年度：270,434t（平成21年度比△15%）</p> <p>令和3年度：275,860t（平成21年度比△13%）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
検査率	単位	目標	90	90	90	90	90	90
	%	実績	95.2	90				
展開検査率	単位	目標	5.5	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6
	%	実績	5.6	5.5				
持ち帰り指導 件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	14	28				
事業スケジュール	<p>平成7年2月 ごみ処理施設搬入物検査等実施要領の制定</p> <p>平成15年12月 産業廃棄物である木くずや資源化可能な古紙等の焼却工場への搬入停止</p> <p>平成16年4月 搬入物検査員の配置</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	事業系ごみ適正搬入推進事業	38,287	38,800	▲ 513	人件費の減
	細事業合計	38,287	38,800	▲ 513		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	峰 聡明	田中 康平	荒井 優紀

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9-1-2 8
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	前年度事業名称	資源化施設基幹改修事業
歳出予算科目	一般会計	9 款	1 項	2 目	枝番号	11	
事業名称	資源化施設基幹改修事業			政策番号	19	政策指標	1 施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市	道	市債	一般財源
令和5年度	72,865						72,865
補助事業 単独事業							0
令和4年度	72,865						72,865
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	93,462	80,970	80,865	176,009	176,009	176,009
市債+一般財源	93,462	80,970	80,865	176,009	176,009	176,009
決 算 事業費	95,220	66,029	80,234			
市債+一般財源	95,220	66,029	80,234			

事業概要	資源選別施設は、いずれも整備から約20~30年を経過しており、施設を安定的に稼働させるために主要設備等の維持修繕等を計画的に実施します。						
事業開始年度	平成12年度						
根拠法令・方針決裁等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例						

①背景・課題の分析	①背景・課題の分析 資源物である缶・びん・ペットボトルの選別処理を行う資源選別施設については、施設の経年劣化に伴いプラント等主要設備も補修時期にきています。						
②事業目的・効果 (必要性)	②事業目的・効果 当該施設を安定的に稼働させることで、資源物が適正に処理され、再資源化等に繋がるほか、市民の生活環境等を良好に維持することにもなります。						

根拠・データ等	<p>【鶴見資源化センター（所在地：鶴見区末広町1-15-1）】 [竣工]平成7年9月 [処理能力] 不燃性粗大ごみ：100t/5h、可燃性粗大ごみ：150t/2基、資源物：50t/5h(2系列) [主要設備] 粗大施設：回転式破砕機、せん断式破砕機2基 選別施設：破袋機、選別機、圧縮機4基、手選別コンベヤ3基</p> <p>【金沢資源選別センター（所在地：金沢区幸浦2-7-1）】 [竣工]平成14年3月 [処理能力] 資源物：30t/5h(1系列) [主要設備] 破袋機、手選別コンベヤ2基、圧縮機4基、分離機、磁選機、アルミ選別機、トロンメル選別機</p> <p>【緑資源選別センター（所在地：緑区上山1-3-1）】 ■A棟 [竣工]平成5年3月 [処理能力] 資源物：25t/5h(2系列) [主要設備] 破袋機2基、分離機2基、磁選機3基、アルミ選別機、手選別コンベヤ2基、圧縮機4基 ■B棟 [竣工]平成10年3月 [処理能力] 資源物：35t/5h(2系列) [主要設備] 破袋機2基、分離機2基、磁選機3基、アルミ選別機、トロンメル選別機、手選別コンベヤ2基、圧縮機4基</p> <p>【戸塚資源選別センター（戸塚区上矢部町1921-12）】 [竣工]平成7年6月 [処理能力] 資源物：60t/5h(2系列) [主要設備] 破袋機2基、分離機4基、磁選機3基、アルミ選別機、手選別コンベヤ2基、振動ふるい、圧縮機5基</p>						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
処理量の合計	単位	目標	53,213	53,213	53,213	53,213	53,213	53,213	53,213
	時間	実績	57,333	56,612					
工事件数	単位	目標	4	2	1	5	4	4	4
	件	実績	7	2					
稼働のべ日数	単位	目標	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170
	日	実績	2,241	2217					

事業スケジュール	令和元年度：鶴見資源化センター消防設備更新工事、鶴見資源化センターペットボトル減容機更新、 緑資源選別センターA棟消防用設備等更新工事 令和2年度：鶴見資源化センター破砕機補修工事、金沢資源選別センター資源物処理設備補修工事、 金沢資源選別センター消防用設備更新工事、緑資源選別センター通信情報設備更新工事、 緑資源選別センター消防用設備更新工事、緑資源選別センターほか2か所選別設備改良工事、 戸塚資源選別センター高圧気中開閉器更新工事 令和3年度：鶴見資源化センター資源物処理設備補修工事、鶴見資源化センター空調機更新工事 令和4年度（予定）：緑資源選別センターペットボトル減容機更新工事						
----------	---	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	資源化施設基幹改修事業	72,865	72,865	0
	細事業合計	72,865	72,865	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	荒井 昌典	塩谷 洋一	武井 隆太郎	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	政策調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	12	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	9 款	1 項	2	目	枝番号	国際協力事業
事業名称	国際協力事業			政策番号	25	政策指標	2
						施策番号	2
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市	道	市債	一般財源
令和5年度	3,265						3,265
補助事業 単独事業							0
令和4年度	3,437						3,437
増△減	△ 172	0	0	0	0	0	△ 172

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	8,076	5,907	3,819	3,265	3,265	3,265
算	市債+一般財源	8,076	5,907	3,819	3,265	3,265	3,265
決	事業費	2,777	2,087	651			
算	市債+一般財源	2,777	2,087	651			

事業概要	Y-PORT事業・アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）を軸に、関係機関と連携しながら国際技術協力を進めます。 公民連携によるビジネス展開を支援するため、市内企業との情報・意見交換を行うほか、海外からの視察・研修の受入れ、国際会議等での横浜の廃棄物処理・資源化の取組の積極的発信、海外の廃棄物に関する事例の調査等を進めます。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	世界では、急激な都市化に伴う廃棄物の急増に、廃棄物の処理が追い付かず、街の衛生状態の悪化や不適切な処理による環境汚染など、廃棄物に関する課題を抱えている国・都市が多く存在します。 横浜市は、大幅なごみの減量を実現したこれまでの廃棄物管理の知見や、取組が評価されており、横浜市の事例から学びたい諸都市から、研修や視察の要望が寄せられています。 海外諸都市における廃棄物に関する課題解決に貢献することで、国際社会における横浜のプレゼンスの向上を図ります。							
根拠・データ等	海外諸都市からの視察・研修の受入れ（次期中期計画：政策25 施策2：国際連携・協力の推進） 平成29年度 29件（517人）、平成30年度 31件（363人）、令和元年度 31件（625人）、 令和2年度（オンラインによる研修のみ） 5件（99人）、令和3年度（オンラインによる研修のみ） 6件（349人）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
海外都市からの視察・研修受入れ	単位	目標	30	30	30	30	30	30
	件	実績	5	6				
国際会議におけるプレゼンテーション等の実施	単位	目標	5	5	1	1	1	1
	件	実績	0	0				
職員の現地派遣	単位	目標	6	5	5	5	5	5
	件	実績	0	0				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> Y-PORT事業 <ul style="list-style-type: none"> 平成29年～令和2年 ベトナム国ダナン市におけるJICA草の根技術協力事業（第1期） 令和4年～令和7年 ベトナム国ダナン市におけるJICA草の根技術協力事業（第2期） アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP） <ul style="list-style-type: none"> 平成29年 ACCP設立 平成30年 第1回全体会合（モロッコ） 令和元年 第2回全体会合（横浜） 令和4年 第3回全体会合（オンライン開催） 平成29年度から、アフリカの行政官を対象とした廃棄物管理を毎年実施（年2回程度）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	国際協力事業	3,265	3,437	▲ 172	事業内容の見直しによる減
	細事業合計		3,265	3,437	▲ 172	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	今井 健太郎	係長	木村 貴紀	係	石田 環
--------------------	----	--------	----	-------	---	------